

# 令和2年度 基準病床数の 見直しの検討について

# 令和2年度基準病床数(将来シミュレーション)試算に係る条件①

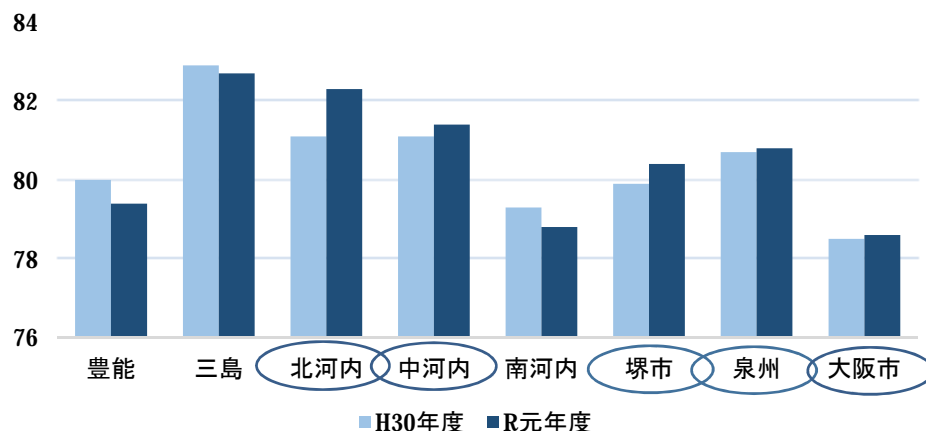
◆本年度は、基準病床数の算定式の項目のうち、「病床利用率」に加え、「在宅医療対応可能数」(大阪府高齢者計画改定のための調査結果を利用)を更新し推計。

## ○病床利用率(平成30年度と令和元年度の比較)

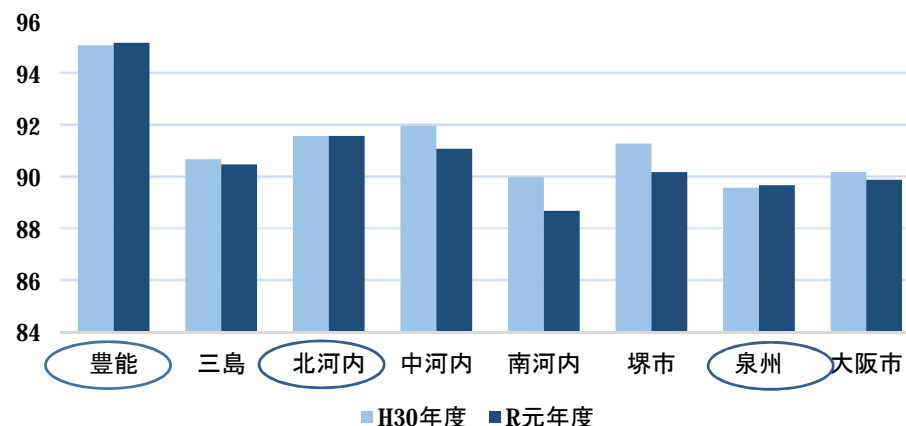
●一般病床:北河内、中河内、堺市、泉州、大阪市が上昇

●療養病床:豊能、北河内、泉州が上昇

病床利用率(一般)



病床利用率(療養)



## ○在宅医療対応可能数(第7次医療計画策定時(2018年度)と令和2年度(2020年度)との比較)

二次医療圏	計画策定時	令和2年度算出データ	増減
豊能	691	791	+100
三島	441	526	+85
北河内	682	659	▲23
中河内	712	640	▲72
南河内	986	1,086	+100
堺市	1,876	2,163	+287
泉州	1,772	1,714	▲58
大阪市	2,929	3,017	+88
【参考】大阪府	9,398	9,805	+560

## 令和2年度基準病床数(将来シミュレーション)試算に係る条件②

### ○人口データ(2020年)の比較(大阪府推計データ、社人研データ)

全ての圏域で、社会保障人口問題研究所推計データ(2018年公表)より、実際の人口の方が、65歳以上の割合が低い

(増減は実際の人口(大阪府統計課データ(2020年10月))と社人研推計データの差)。※高齢率は圏域内の全人口における65歳以上の割合

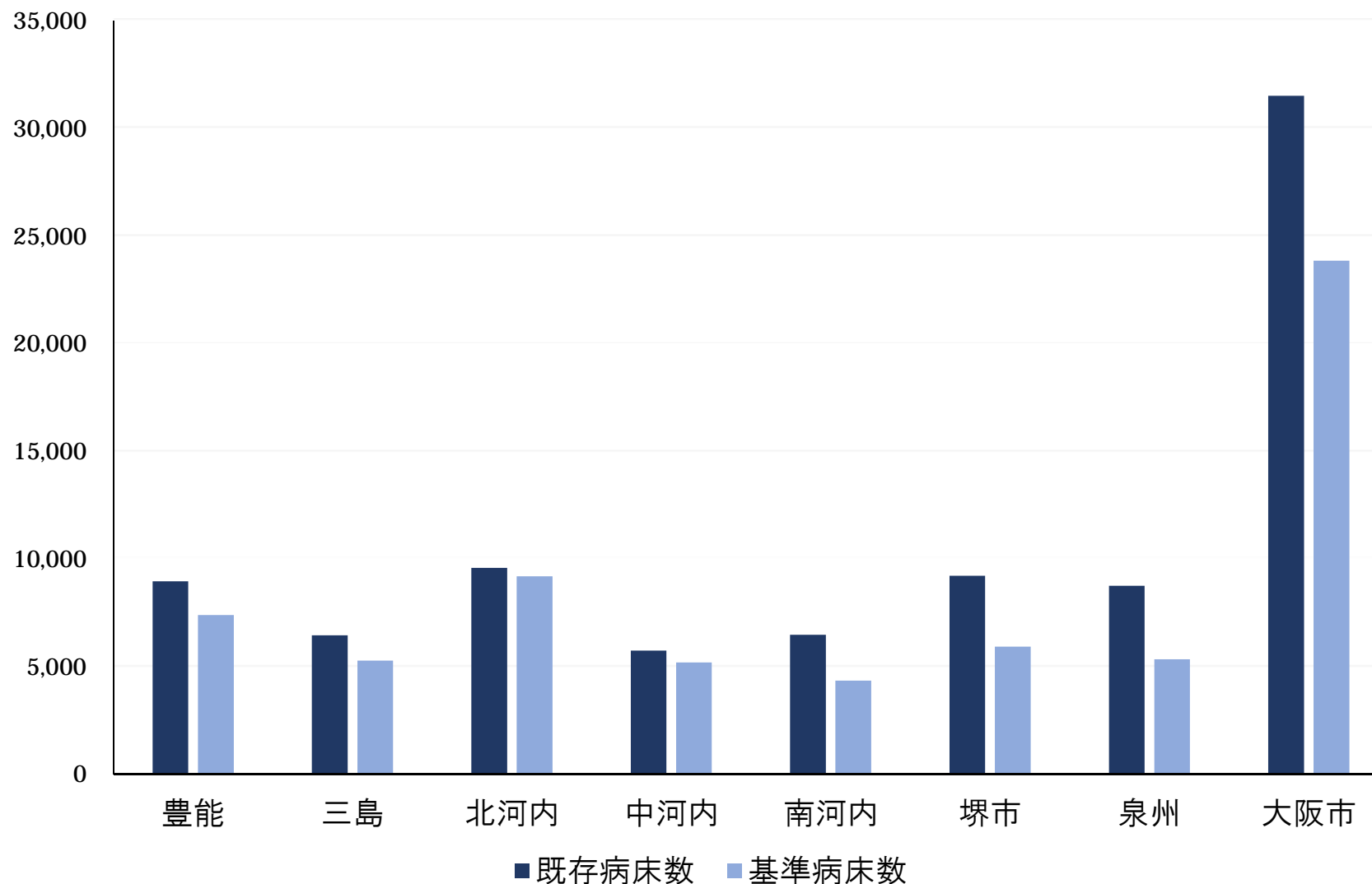
	豊能			三島			北河内			中河内		
	社人研推計	実際の人口	差	社人研推計	実際の人口	差	社人研推計	実際の人口	差	社人研推計	実際の人口	差
人口(人)	1,052,732	1,053,955	1,223	742,115	749,135	7,020	1,127,048	1,137,870	10,822	821,812	825,686	3,874
65歳以上(人)	281,153	269,545	▲ 11,608	206,074	200,999	▲ 5,075	342,274	326,160	▲ 16,114	237,279	234,337	▲ 2,942
高齢率※	26.7%	25.6%	▲ 1.1%	27.8%	26.8%	▲ 0.9%	30.4%	28.7%	▲ 1.7%	28.9%	28.4%	▲ 0.5%
	南河内			堺市			泉州			大阪市		
	社人研推計	実際の人口	差	社人研推計	実際の人口	差	社人研推計	実際の人口	差	社人研推計	実際の人口	差
人口(人)	586,290	591,958	5,668	830,418	825,277	▲ 5,141	882,308	882,516	208	2,689,566	2,750,994	61,428
65歳以上(人)	185,281	181,835	▲ 3,446	238,506	232,567	▲ 5,939	243,749	240,647	▲ 3,102	706,412	706,466	54
高齢率※	31.6%	30.7%	▲ 0.9%	28.7%	28.2%	▲ 0.5%	27.6%	27.3%	▲ 0.4%	26.3%	25.7%	▲ 0.6%

### ○既存病床数(注:平成18年12月31日以前の有床診療所は既存病床数に加えないこととなっている。)

二次医療圏	令和元年度(R1.6.30)	令和2年度(R2.8.31)	前年度との差
豊能	8,994	8,934	▲60
三島	6,482	6,431	▲51
北河内	9,579	9,564	▲15
中河内	5,744	5,717	▲27
南河内	6,465	6,454	▲11
堺市	9,214	9,199	▲15
泉州	8,766	8,737	▲29
大阪市	31,532	31,492	▲40
大阪府	86,766	86,528	▲248

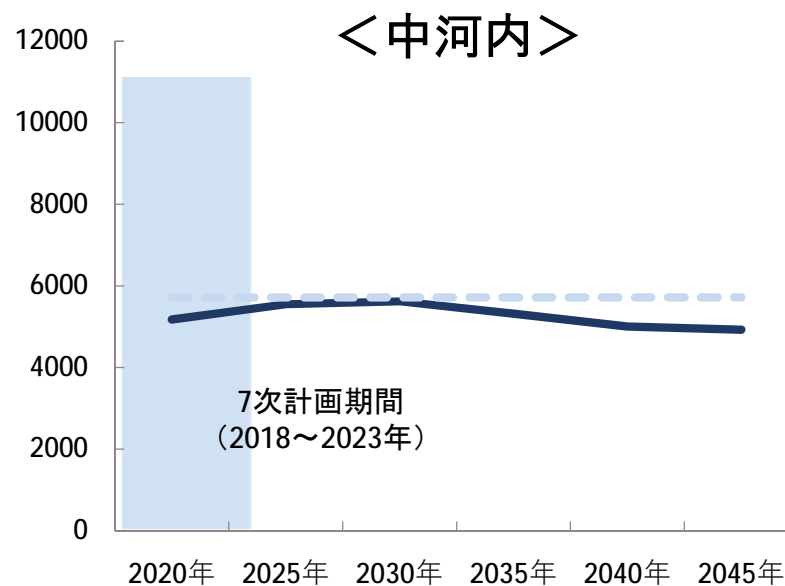
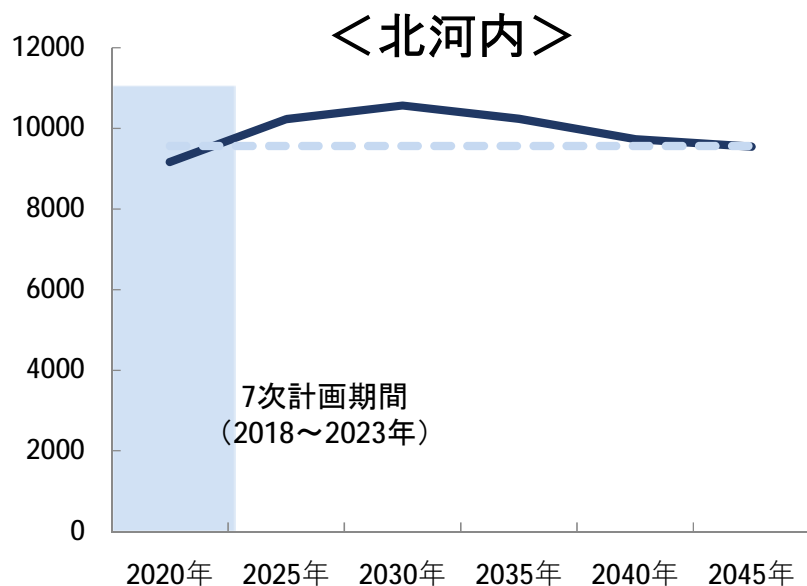
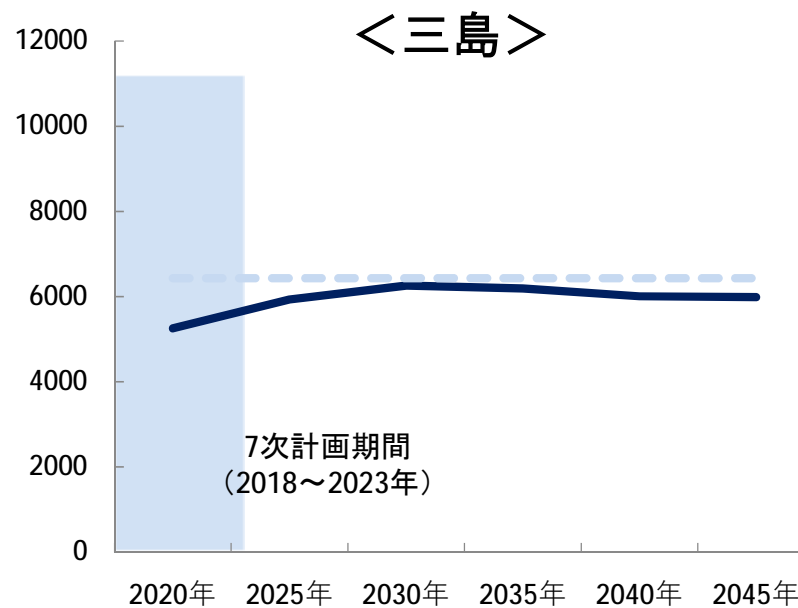
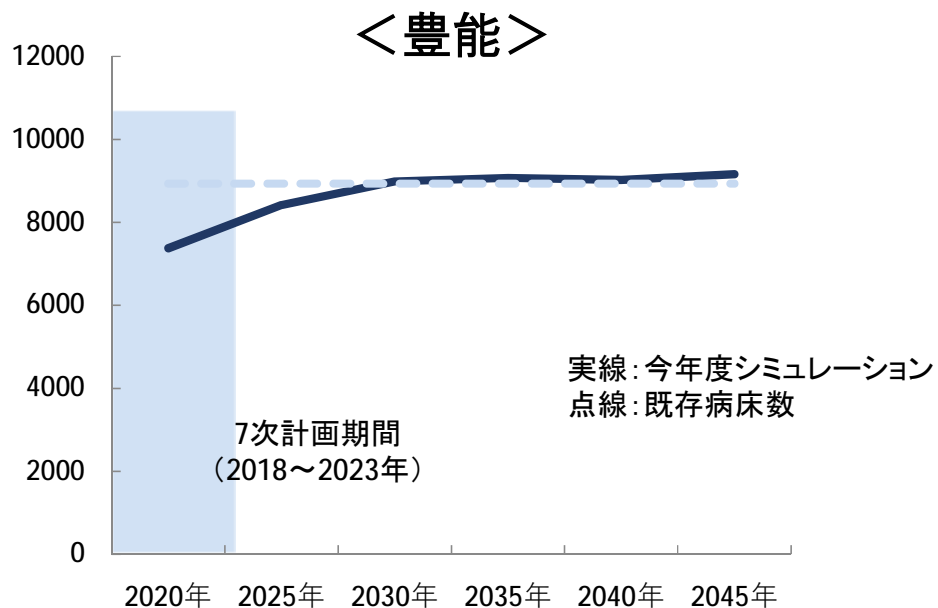
## 基準病床数見込み(令和2年)と既存病床数との比較

- ◆大阪府総務部統計課にて公表している、大阪府推計人口(2020年10月)データを用いて、2020年10月時点での基準病床数を算出。
- ◆全ての圏域で「既存病床数」>「基準病床数」となっている。



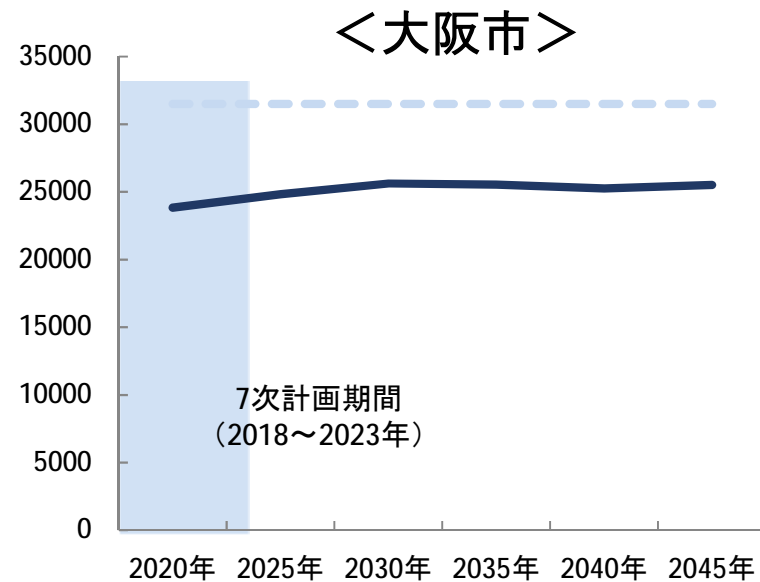
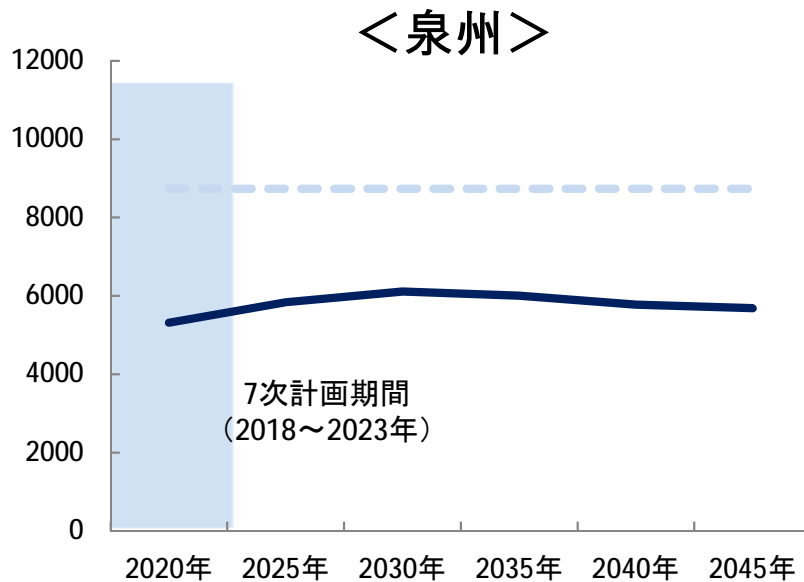
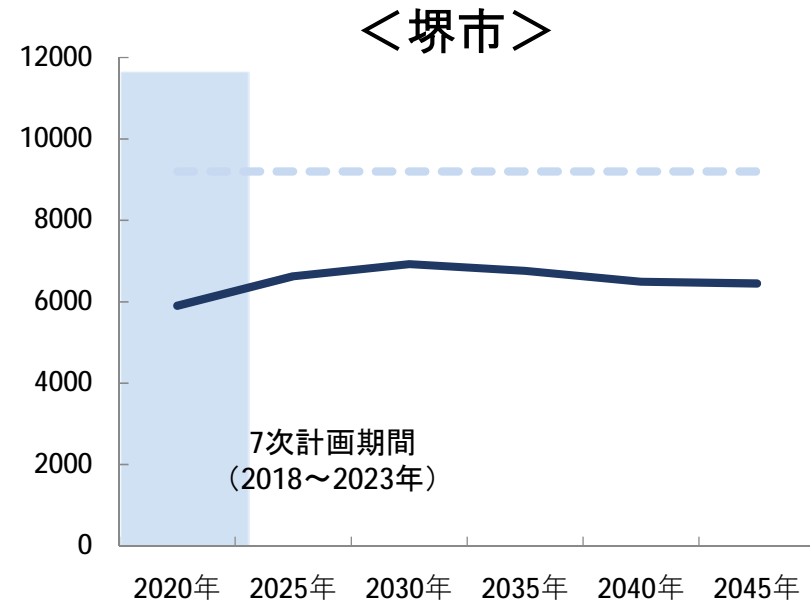
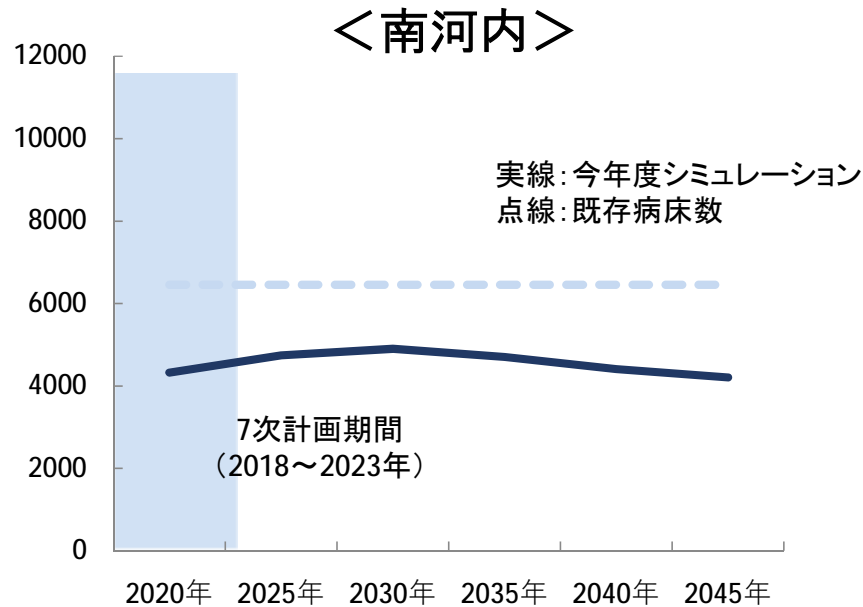
# 将来シミュレーション(豊能・三島・北河内・中河内)

◆「豊能」では2030年以降、「北河内」では2022年以降、「既存病床数」<「基準病床数」となる可能性がある。



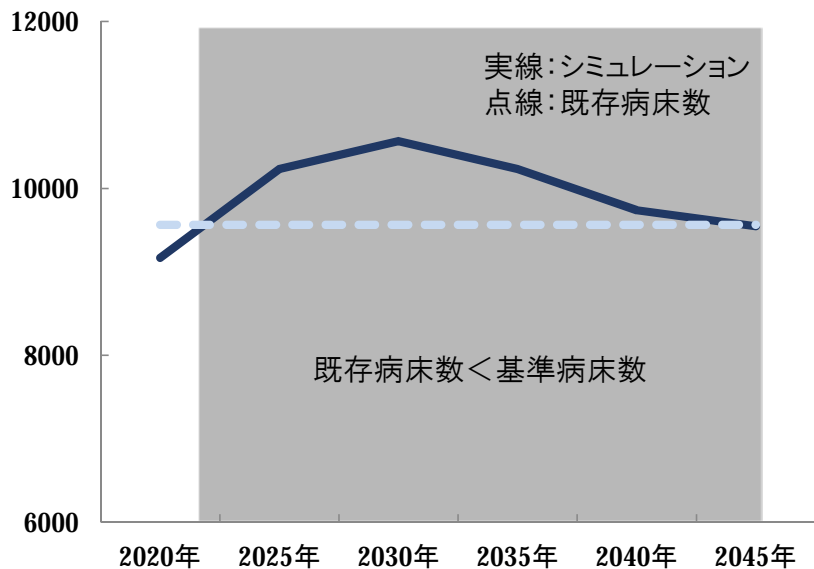
# 将来シミュレーション(南河内・堺市・泉州・大阪市)

◆ 2045年まで全ての圏域で、「既存病床数」>「基準病床数」となる見込み。

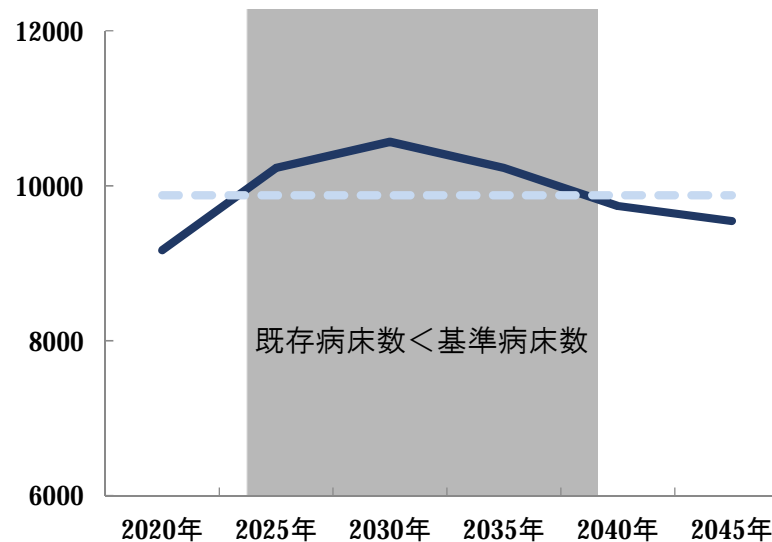


# 【北河内】有床診療所病床数(H18.12.31以前許可)を既存病床数に加えた場合

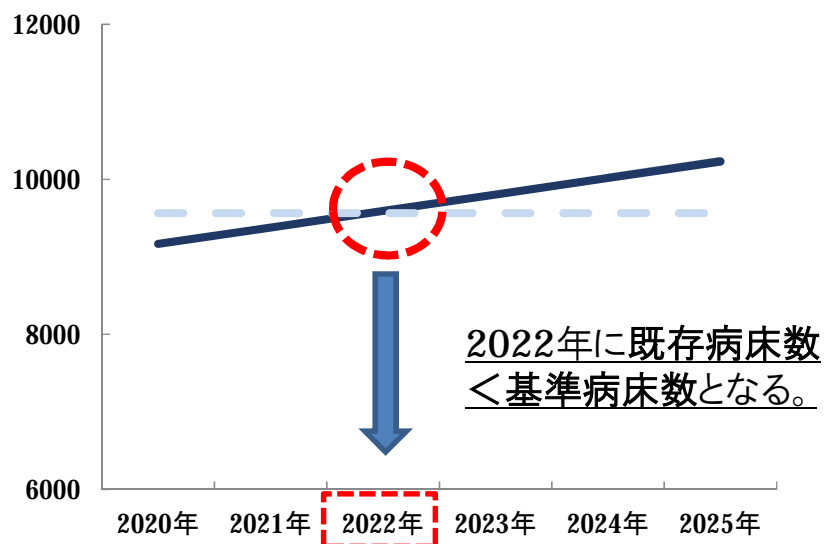
◆通常のシミュレーション（5年毎）



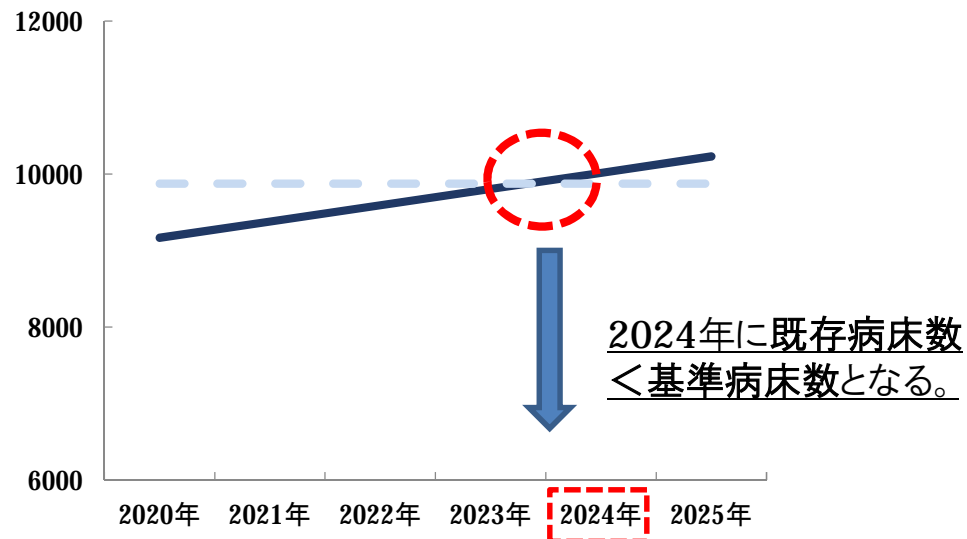
◆H18.12.31以前の有床診療所許可病床数を  
含んだ既存病床数との比較（5年毎）



◆通常のシミュレーション（1年毎）



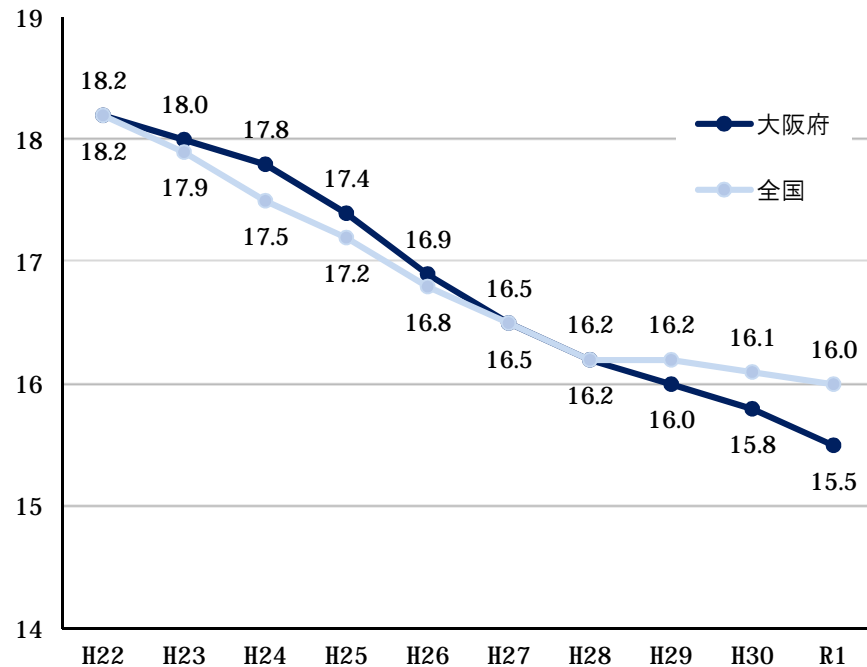
◆H18.12.31以前の有床診療所許可病床数を  
含んだ既存病床数との比較（1年毎）



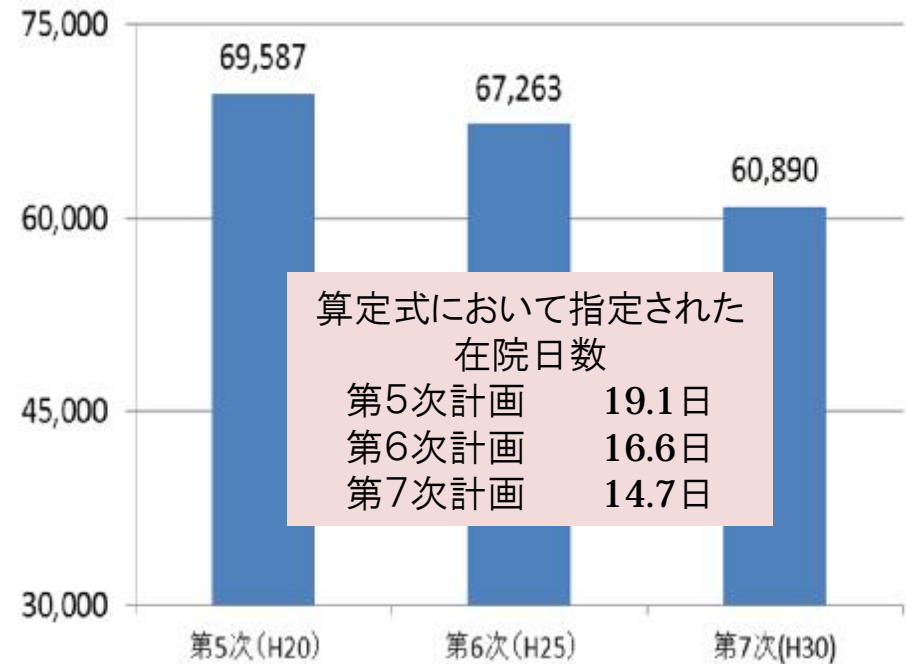
# 基準病床数の算定式について

- ◆基準病床数（一般病床）算定式の「平均在院日数」は、将来推移を見こして設定されている。
- ◆この間、医療計画の改定ごとに、基準病床数算定式の「平均在院日数」は、短縮され、「基準病床数」は減少している。

○平均在院日数（一般病床）の推移



○基準病床数の推移





## 「基準病床数」の特例措置活用を検討する際に考慮すべき事項と今後の対応方針

- ◆基準病床数の特例措置の活用にあたっては、医療需要のピークアウト、地域事情を見据えた検討が必要（厚生労働省 医療計画作成指針）
- ◆その際には、下記事項についても考慮する必要がある。

### ＜考慮事項＞

- 病床の整備に要する期間  
⇒整備期間が3から5年程度要する。
- 病床利用率
- 平成18年12月31日以前に設置許可された有床診療所病床数  
（医療法上、既存病床数としてカウントされない病床）
- 社人研推計人口と大阪府推計人口の乖離
- 第8次医療計画(2024年から)  
⇒第8次医療計画では、新しい算定式により算出

### ◎今後の対応方針

次年度以降も、基準病床数の見直しについて検討を行い、既存病床の活用とピークアウトを見据え、基準病床数と既存病床数の関係に留意していく。

### ＜次年度以降の予定＞

- 最新の人口(大阪府総務部「大阪府の推計人口」)や病床利用率(病院報告)を踏まえた検討  
⇒毎年度実施
- 最新の将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)や第8次医療計画の基準病床数算定式による検討  
⇒2023年度実施予定

## 【参考資料】

- (1) 基準病床数の算定式について
- (2) 在宅医療等対応可能数について
- (3) 2015年度国保・後期高齢者レセプト(厚生労働省データブックDisk1)
- (4) 大都市圏における病床利用率(令和元年度病院報告)
- (5) 二次医療圏別病床の利用状況の推移(令和元年度病院報告)
- (6) 既存病床数における職域病院等の病床数の補正(平成30年4月～)

# (1) 基準病床数の算定式(一般)

## ○基準病床数算定式(一般)

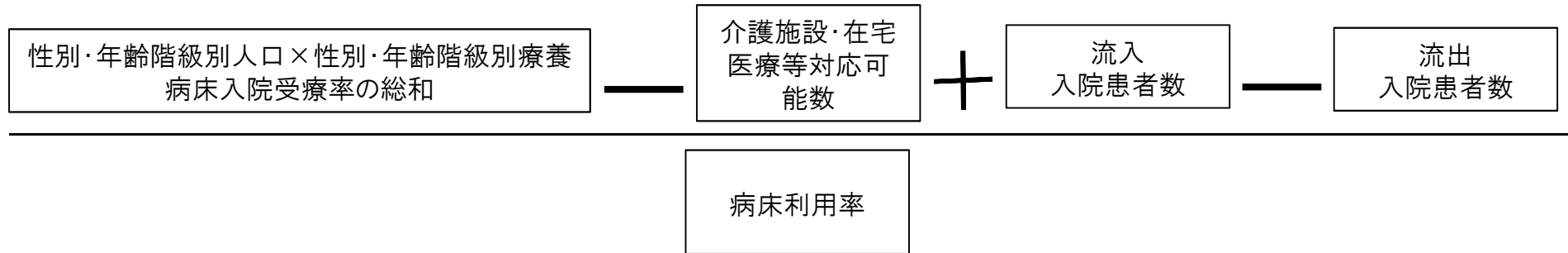
$$\frac{\text{性別・年齢階級別人口} \times \text{性別・年齢階級別一般病床退院率の総和} \times \text{平均在院日数} + \text{流入入院患者数} - \text{流出入院患者数}}{\text{病床利用率}}$$

## ○算定要件(第7次医療計画策定時)

項目	数値	出典・備考
性別・年齢階級別人口	2015年;総務省「国勢調査」 【参考】将来推計(2020~40年);国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」	
性別・年齢階級別一般病床退院率	国指定	
平均在院日数	14.7日	国指定
流入・流出入院患者数	1日当たりの入院患者数(厚生労働省「病院報告(平成28年)」) × 流入(流出)率 <sup>※</sup> ※厚生労働省「データブック(平成27年NDBデータ(国保、後期高齢者レセプト「一般入院基本料」))」	
病床利用率	豊能79.4%、三島83.2%、北河内80.8% 中河内79.5%、南河内77.0%、堺市79.9% 泉州79.3%、大阪市77.3%	厚生労働省告示(一般病床76%) <sup>※</sup> ※ただし、圏域の病床利用率(厚生労働省「病院報告(平成28年)」)が、同告示を上回る場合、圏域の病床利用率を使用

# (1) 基準病床数の算定式(療養)

## ○基準病床数算定式(療養)



## ○算定要件(第7次医療計画策定時)

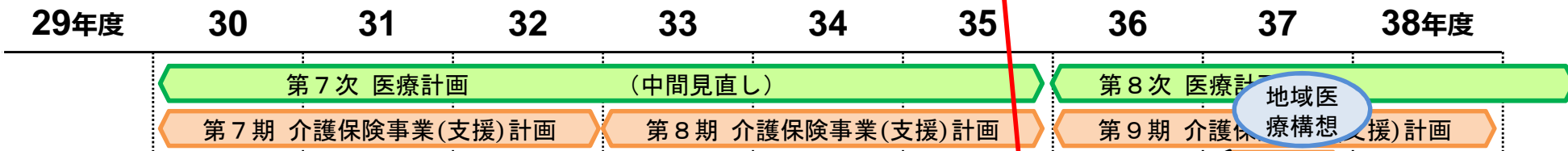
項目	数値	出典・備考
性別・年齢階級別人口	2015年;総務省「国勢調査」 【参考】将来推計(2020~40年);国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」	
性別・年齢階級別療養病床入院受療率	国指定	
介護施設・在宅医療等対応可能数	新たなサービス量(地域医療構想で推計した療養病床の医療区分Ⅰの70%と入院受療率地域差解消分)から、療養病床の転換見込み分 <sup>※</sup> を減じた値 ※医療療養病床:転換調査(平成29年8月)により把握した数、介護療養病床:全数	
流入・流出入院患者数	1日当たりの入院患者数(厚生労働省「病院報告(平成28年)」)×流入(流出)率 <sup>※</sup> ※厚生労働省「データブック(平成27年NDBデータ(国保、後期高齢者レセプト「療養病棟入院基本料」))」	
病床利用率	豊能91.3%、三島90%、北河内90% 中河内90.7%、南河内90%、堺市93.0% 泉州90%、大阪市91.4%	厚生労働省告示(療養病床90%) <sup>※</sup> ※ただし、圏域の病床利用率(厚生労働省「病院報告(平成28年)」)が、同告示を上回る場合、圏域の病床利用率を使用

## (2)在宅医療等対応可能数について

第7次医療計画中（平成30年度～平成35年度）の、療養病床の基準病床数の算定式における、「介護施設・在宅医療等対応可能数」は、新たなサービス必要量から、療養病床の転換分を考慮し、算定することが必要。

$$\text{療養病床算定式} = \left( \text{性別・年齢階級別人口} \right) \times \left( \text{性別・年齢階級別療養病床入院受療率} \right) - \left( \text{介護施設・在宅医療等対応可能数} \right) + \left( \text{流入入院患者数} \right) - \left( \text{流出入院患者数} \right)$$

病床利用率

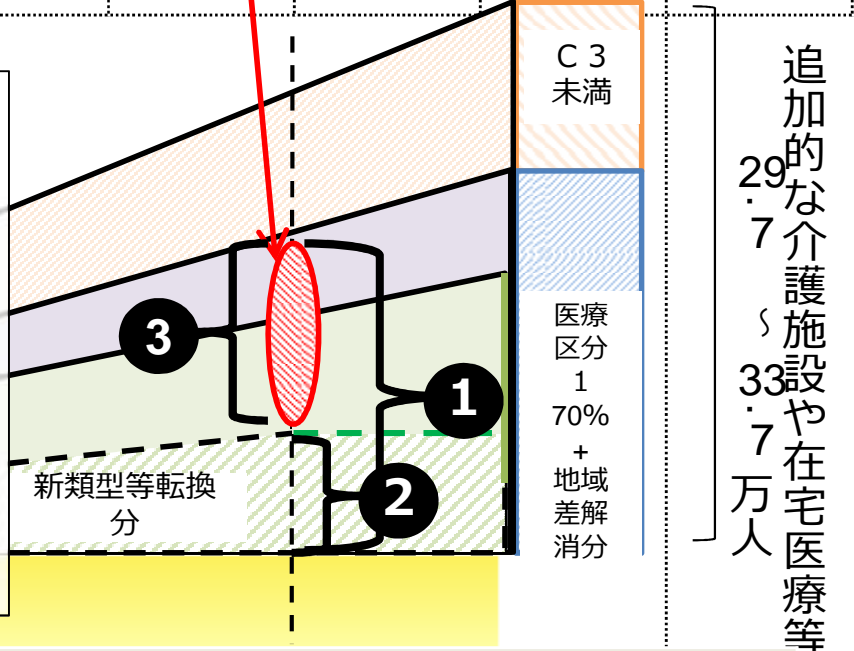


### 介護施設・在宅医療等対応可能数の算定方法

- 新たなサービス必要量について  
2025年（平成37年）の各構想区域（二次医療圏）における介護施設や在宅医療等の新たなサービス必要量から、療養病床の医療区分1の70%、入院受療率の地域差解消分について、第7次医療計画終了時点（平成35年度末）の数値を推計。
- 新類型等転換分について  
現行の療養病床のうち、平成35年度末時点において、介護医療院等への転換が見込まれる病床量。
- 介護施設・在宅医療等対応可能数について  
平成35年時点の新たなサービス必要量から、療養病床からの転換分を除いたものを「介護施設・在宅医療等対応可能数」とする。

平成29年8月10日付け厚生労働省通知

$$\text{① 2023年の新たなサービス必要量} - \text{② 2023年の新類型等転換分} = \text{③ 在宅医療等対応可能数}$$



追加的な介護施設や在宅医療等  
29.7万人  
33.7万人

親類型等転換分②	平成35年(2023)年度末
医療療養病床から転換する量	調査により把握した数を設定を平成37年(2025年)から比例的に按分して設定(該当医療圏で按分)
介護療養病床から転換する量	介護療養病床の全数(該当医療圏で按分)

### (3)2015年度国保・後期高齢者レセプト(厚生労働省データブックDisk1)

#### ●流出率・圏域内自己完結率(圏域内に住所を有する患者の入院先の圏域別割合)

合計 / 総件数	医療機関二次医療圏名										
負担者二次医療圏名	2701 豊能	2702 三島	2703 北河内	2704 中河内	2705 南河内	2706 堺市	2707 泉州	2708 大阪市	KG26 京都	他道府県	総計
2701 豊能	73.12%	2.37%	0.62%	0.16%	0.09%	0.16%	0.14%	17.00%	0.27%	6.07%	100%
2702 三島	8.66%	81.48%	1.69%	0.08%	0.07%	0.13%	0.06%	5.56%	1.00%	1.26%	100%
2703 北河内	0.35%	0.87%	81.95%	2.24%	0.13%	0.17%	0.14%	10.45%	2.24%	1.45%	100%
2704 中河内	0.16%	0.17%	2.74%	69.57%	2.41%	0.40%	0.15%	22.59%	0.18%	1.64%	100%
2705 南河内	0.14%	0.10%	0.33%	3.73%	78.20%	7.99%	0.76%	7.52%	0.08%	1.15%	100%
2706 堺市	0.07%	0.13%	0.21%	0.21%	4.97%	84.50%	3.40%	5.37%	0.10%	1.04%	100%
2707 泉州	0.09%	0.10%	0.19%	0.12%	0.76%	8.04%	83.81%	3.07%	0.09%	3.73%	100%
2708 大阪市	1.44%	0.35%	1.94%	2.01%	0.73%	1.26%	0.24%	89.97%	0.19%	1.86%	100%

#### ●流入率(圏域内の医療機関における入院患者の住所(圏域)別割合)

合計 / 総件数	負担者二次医療圏名										
医療機関二次医療圏	2701 豊能	2702 三島	2703 北河内	2704 中河内	2705 南河内	2706 堺市	2707 泉州	2708 大阪市	KG26 京都	他道府県	総計
2701 豊能	78.92%	6.76%	0.50%	0.18%	0.11%	0.07%	0.10%	5.26%	0.21%	7.91%	100%
2702 三島	3.57%	88.76%	1.73%	0.26%	0.11%	0.17%	0.15%	1.81%	1.62%	1.82%	100%
2703 北河内	0.50%	0.98%	86.90%	2.29%	0.19%	0.16%	0.15%	5.29%	2.14%	1.39%	100%
2704 中河内	0.19%	0.07%	3.40%	83.60%	3.09%	0.23%	0.14%	7.84%	0.08%	1.37%	100%
2705 南河内	0.13%	0.07%	0.26%	3.68%	82.17%	6.72%	1.07%	3.64%	0.06%	2.20%	100%
2706 堺市	0.16%	0.10%	0.22%	0.42%	5.86%	79.73%	7.98%	4.36%	0.09%	1.08%	100%
2707 泉州	0.16%	0.05%	0.21%	0.17%	0.62%	3.58%	92.94%	0.92%	0.07%	1.27%	100%
2708 大阪市	4.28%	1.01%	3.47%	5.92%	1.36%	1.25%	0.75%	76.64%	0.37%	4.97%	100%

#### ●流入数-流出数(レセプト件数)

合計 / 総件数	負担者二次医療圏名										
医療機関二次医療圏	2701 豊能	2702 三島	2703 北河内	2704 中河内	2705 南河内	2706 堺市	2707 泉州	2708 大阪市	KG26 京都	他道府県	総計
2701 豊能	0	2,832	▲ 114	0	6	▲ 67	▲ 35	▲ 8,820	▲ 55	915	▲ 5,338
2702 三島	▲ 2,832	0	▲ 52	85	15	14	41	▲ 2,050	255	217	▲ 4,307
2703 北河内	114	52	0	▲ 71	42	▲ 17	2	▲ 5,228	▲ 210	▲ 142	▲ 5,458
2704 中河内	0	▲ 85	71	0	119	▲ 158	▲ 25	▲ 12,151	▲ 86	▲ 376	▲ 12,691
2705 南河内	▲ 6	▲ 15	▲ 42	▲ 119	0	▲ 831	136	▲ 2,113	▲ 15	487	▲ 2,518
2706 堺市	67	▲ 14	17	158	831	0	3,395	▲ 501	▲ 4	70	4,019
2707 泉州	35	▲ 41	▲ 2	25	▲ 136	▲ 3,395	0	▲ 1,578	▲ 19	▲ 1,822	▲ 6,933
2708 大阪市	8,820	2,050	5,228	12,151	2,113	501	1,578	0	587	9,775	42,803

## (4)大都市圏における病床利用率(令和元年度病院報告)

### ■東京都

二次医療圏	一般	療養
1301 区中央部	74.5	86.5
1302 区南部	76.4	91.0
1303 区西南部	71.3	87.8
1304 区西部	77.2	92.1
1305 区西北部	77.3	90.0
1306 区東北部	77.5	86.3
1307 区東部	77.7	89.7
1308 西多摩	72.9	89.0
1309 南多摩	79.0	92.9
1310 北多摩西部	81.3	92.2
1311 北多摩南部	76.5	92.3
1312 北多摩北部	73.3	88.9
1313 島しょ	50.9	
東京都	76.2	90.1

### ■千葉県

二次医療圏	一般	療養
1201 千葉	75.5	88.2
1202 東葛南部	73.5	90.3
1203 東葛北部	83.2	88.2
1204 印旛	75.3	90.0
1205 香取海匝	69.1	83.4
1206 山武長生夷隅	67.2	83.6
1207 安房	81.8	90.4
1208 君津	72.4	79.4
1209 市原	72.0	80.3
千葉県	75.8	87.1

### ■埼玉県

二次医療圏	一般	療養
1101 南部	80.4	85.7
1102 南西部	80.3	93.2
1103 東部	75.3	86.7
1104 さいたま	79.5	86.2
1105 県央	74.5	82.4
1106 川越比企	75.5	91.4
1107 西部	75.7	91.6
1108 利根	77.1	89.0
1109 北部	71.7	92.6
1110 秩父	73.5	66.7
埼玉県	76.8	88.7

### ■神奈川県

二次医療圏	一般	療養
1404 川崎北部	78.0	93.1
1405 川崎南部	74.9	84.4
1406 横須賀・三浦	73.1	82.0
1407 湘南東部	81.7	89.9
1408 湘南西部	80.3	90.6
1409 県央	72.7	87.3
1410 相模原	73.9	80.9
1411 県西	74.1	87.7
1412 横浜	81.1	92.0
神奈川県	77.9	87.9

### ■愛知県

二次医療圏	一般	療養
2302 海部	74.2	79.9
2304 尾張東部	81.7	90.3
2305 尾張西部	80.2	85.7
2306 尾張北部	80.2	85.6
2307 知多半島	66.5	90.3
2308 西三河北部	77.9	76.3
2309 西三河南部西	79.1	78.1
2310 西三河南部東	71.1	78.9
2311 東三河北部	50.2	83.1
2312 東三河南部	77.0	86.6
2313 名古屋・尾張中部	76.4	88.4
愛知県	76.8	85.3

### ■福岡県

二次医療圏	一般	療養
4001 福岡・糸島	82.2	87.2
4002 粕屋	83.8	91.0
4003 宗像	86.2	84.1
4004 筑紫	77.5	73.6
4005 朝倉	82.3	85.0
4006 久留米	81.9	82.2
4007 八女・筑後	83.1	90.1
4008 有明	78.1	89.4
4009 飯塚	80.5	83.6
4010 直方・鞍手	77.9	76.2
4011 田川	67.6	81.1
4012 北九州	78.9	88.4
4013 京築	86.0	94.3
福岡県	80.6	86.0

## (5)二次医療圏別病床の利用状況の推移(令和元年度病院報告)

### ■一般病床

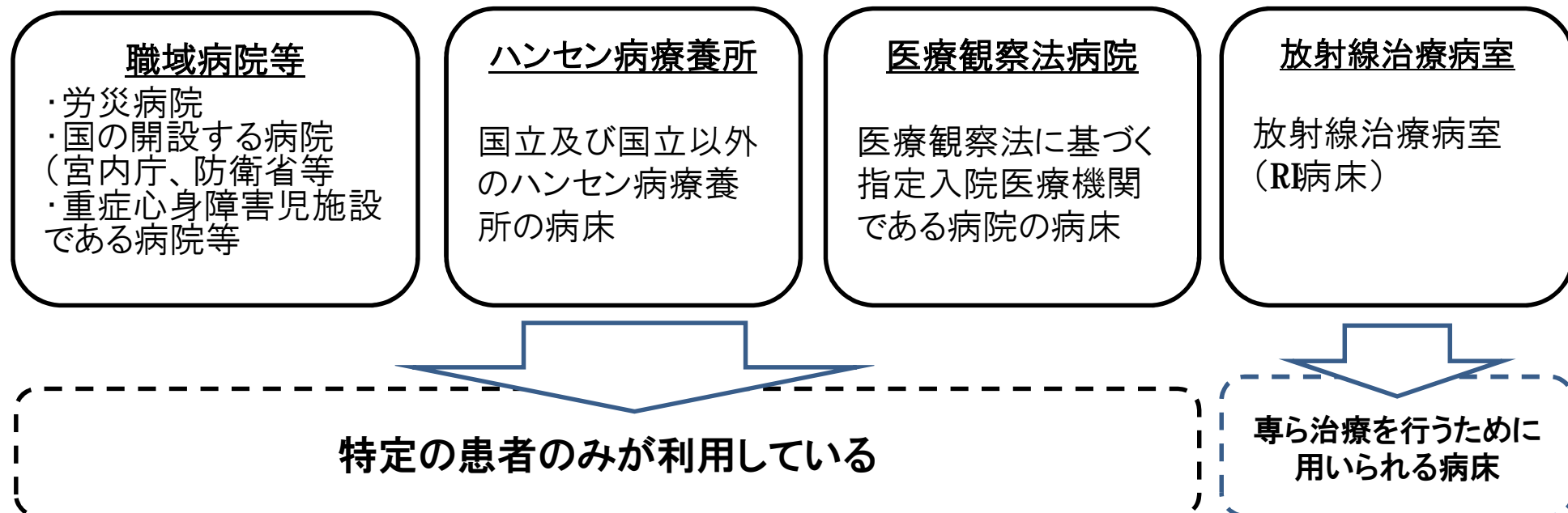
二次医療圏	一般					
	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
豊能	80.0	78.9	79.4	80.7	80.0	↓79.4
三島	81.6	82.4	83.2	83.5	82.9	↓82.7
北河内	79.7	80.2	80.8	81.0	81.1	↑82.3
中河内	78.7	79.9	79.5	80.2	81.1	↑81.4
南河内	76.6	77.0	77.0	77.6	79.3	↓78.8
堺市	78.2	79.2	79.9	78.5	79.9	↑80.4
泉州	78.5	78.5	79.3	80.0	80.7	↑80.8
大阪市	77.3	77.4	77.3	78.2	78.5	↑78.6
大阪府	78.4	78.7	78.9	79.5	79.9	↑80.0

### ■療養病床

二次医療圏	一般					
	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
豊能	86.2	90.1	91.3	91.4	95.1	↑95.2
三島	91.7	91.8	89.9	90.4	90.7	↓90.5
北河内	89.6	89.1	89.7	89.8	91.6	→91.6
中河内	90.2	90.7	90.7	91.0	92.0	↓91.1
南河内	91.0	90.0	89.3	90.6	90.0	↓88.7
堺市	94.7	92.7	93.0	91.3	91.3	↓90.2
泉州	86.1	88.8	88.5	88.5	89.6	↑89.7
大阪市	91.2	91.1	91.4	90.5	90.2	↓89.9
大阪府	90.3	90.6	90.7	90.3	90.9	↓90.5



## (6) 既存病床数における職域病院等の病床数の補正(平成30年4月～)



これらの病床を既存病床数に算定する際は補正を行う。

- ・職域病院等は、以下の式により補正  
当該病院の病床数 × (本来の目的の利用者以外の者の数 ÷ 当該病院の利用者の数) = 補正後病床数として算定
- ・ハンセン病療養所、医療観察法指定入院医療機関、放射線治療病室は、当該病床を既存病床数に算定しない
- ・病院、診療所の療養病床を会老人保健施設又は介護医療院に転換した場合は、平成36年3月末までの間、療養病床に係る既存の病床の数として算定する。